

長崎県の一体的実施①

平成24年1月23日 事業開始

「長崎県地域共同就職支援センター」を拠点として、県とハローワークによる中高年齢層の求職者に対する就労支援を効果的・効率的に実施

県

就職・能力開発の相談



国

職業紹介・職業相談の実施等

① 事業内容

- ・窓口における、中高年齢層(概ね45歳以上)の者に対する就職支援セミナー、個別カウンセリング、求人情報提供、職業紹介、職業相談の実施
- ・離島や半島地域への巡回相談の実施

② 協定・事業計画

- ・長崎県知事と長崎労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を長崎県と長崎労働局及び長崎公共職業安定所の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- ・長崎県職員、長崎労働局職員、労使団体代表者をメンバーとする運営協議会を設置

窓口相談や離島・半島地域への巡回相談において、県とハローワークによる就労支援をワンストップで実施することで、利用者の利便性の向上も実現。

(1) 実施体制

※「長崎県地域共同就職支援センター」での窓口相談に加え、同センターを拠点として離島・半島地域への巡回相談を実施

県

・所長1名、カウンセラー3名を配置

国

・職員1名 職業相談員5名を配置
・求人情報提供端末5台、職業紹介端末6台を配置

(2) 事業目標と取組状況(25年度)

	平成25年度事業目標	取組状況(平成25年度実績)
「長崎県共同就職支援センター」での窓口相談	◇相談件数 合計:3,800件以上 (職業相談員1人当たり:760件以上)	◇相談件数 7,087件
	◇就職件数 合計:550件以上 (職業相談員1人当たり:110件以上)	◇就職件数 711件
離島・半島地域への巡回相談	◇相談件数 合計:1,220件以上 (巡回相談1回当たり:20件以上)	◇相談件数 1,450件 (60回の巡回相談を実施)

一体的実施事業による就職成功例

男性：40歳代 希望職種：税理士補助、経理事務

① 抱える課題

- ＊地元での就職は、自分との価値観に大きな隔たりがある近親者の影響が強く、地元以外での就職を希望している。
- ＊適職を見つけ自分の能力を発揮したい、自分を試したい気持ちがある。
- ＊幼い子供がおり、生活の変化について妻の理解を必要とする。
- ＊税理士補助を希望しているが、資格経験が不十分である。

② 支援内容・ポイント・経過

- ＊会計事務所での勤務を強く希望したが、自己分析を行い、自分の強みを生かせる求人を幅広く探すことで理解を得た。
- ＊本人も熱心に来所し検索するほか、共同支援センターも情報提供を行った。
- ＊適職判断のための検査や模擬面接など県の支援を並行して実施した。

③ 結果

- ＊一般職（経理予算の総務、営業企画業務）で採用
- ＊正社員

④ 職業相談員の所感

- ＊勤務先は、今までの漁業関係の知識や経験を十分に生かせる分野であり、妻の理解も得やすい職場であった。
- ＊本人は【自分の適職】を見つけるのに手間を惜しまず、情報収集など積極的に行い、また精力的に求職活動を行った。

女性：50歳代 希望職種：電話交換職

① 抱える課題

- ＊高齢の両親を抱えており、病院への付添のため平日休み希望。
- ＊両親の生活も含め、収入を重視している。
- ＊電話交換職の求人が少ないため事務職を検討するも、経験が1年と浅く、パソコンも自信がない。
- ＊派遣での短期就業を繰り返しており、正社員での就業に不安がある。

② 支援内容・ポイント・経過

- ＊父親の入院など来所が困難なため電話による情報提供を実施したが、労働時間や収入面で折り合いがとれず、紹介に至らないことが連続する。
- ＊労働市場を説明、高収入より安定した長期勤務を提案し納得を得て、求職活動を再開した。
- ＊転職が多くそれが悩みであった、面接の際には一貫した職種であることを強調するようアドバイスを行った。

③ 結果

- ＊病院の事務職で採用。
- ＊1日7時間、週5日パート勤務（契約更新あり）

④ 職業相談員の所感

- ＊希望条件の緩和指導により紹介の可能性が拡大した。
- ＊電話交換の経験から培った「丁寧な言葉使い」など好感をもたれ、採用者側も経験者重視から人柄重視へと変わった。